

## 第3 平成30年度滋賀の労働市場の概況

### 概況

平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、本年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

全国の雇用情勢についてみると、平成30年度平均の完全失業者数は166万人と、前年度に比べ17万人減少し、完全失業率は2.4%と、前年度より0.3ポイント低下した。また、有効求人倍率は1.62倍と、前年度の1.54倍を0.08ポイント上回り、9年連続で対前年度を上回った。

滋賀県における雇用情勢についてみると、平成30年平均の完全失業率は、2.1%と、前年より0.1ポイント上昇した。

新規求人数は、主要11産業のうち、建設業など3業種で増加が見られたものの、ウエイトの高い製造業をはじめ8業種で減少し、全体では、117,644人（パートを含む。）と、前年度比1.2%減少した。

また、新規求職者数は、景気の持ち直しに伴い、58,006人と前年度比4.7%の減少となった。

雇用保険受給資格決定件数（全数）は、15,055件と前年度比1.9%減、受給者実人員（全数）は、4,334人（月平均）と前年度比4.2%減となった。

有効求人倍率（季節調整値）は、平成30年4月に1.38倍であったところ、一時的に1.4倍台を記録する月もあったが、おおむね1.3倍台の後半で推移し、年度末には1.36倍となった。また、年度平均（パートを含む原数値）では1.38倍と、前年度を0.05ポイント上回った。

正社員有効求人倍率については、平成30年4月に0.77倍であったところ、年度末には0.85倍となり、年度平均では0.86倍と、前年度を0.08ポイント上回った。

## ① 一般職業紹介状況

### ○求人の状況（パートを含む）

平成30年度の新規求人数は117,644人で、前年度に比べ1,400人(1.2%)の減少となった。

産業別に対前年度増減率をみると、建設業(2.7%増)、情報通信業(55.6%増)、学術研究、専門・技術サービス業(11.2%増)などで増加となり、製造業(0.5%減)、運輸業、郵便業(0.9%減)、卸売業、小売業(5.8%減)、宿泊業、飲食サービス業(8.0%減)、生活関連サービス業、娯楽業(0.6%減)、教育、学習支援業(2.1%減)、医療、福祉(1.0%減)、サービス業(0.4%減)などで減少となった。

雇用形態別にみると、対前年度比で一般が0.7%減少、パートが1.7%の減少となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度と同水準の45.2%となり、産業別では卸売業、小売業(57.3%)、宿泊業、飲食サービス業(80.8%)、生活関連サービス業、娯楽業(61.7%)、教育、学習支援業(64.1%)で高い比率となっている。

また、新規求人のうち正社員求人の割合は36.6%と前年度に比べ1.1ポイント上昇し、43,010人となった。

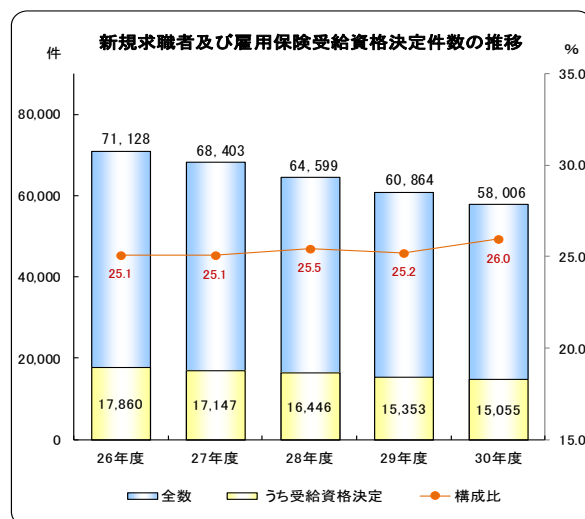
### 産業別新規求人状況

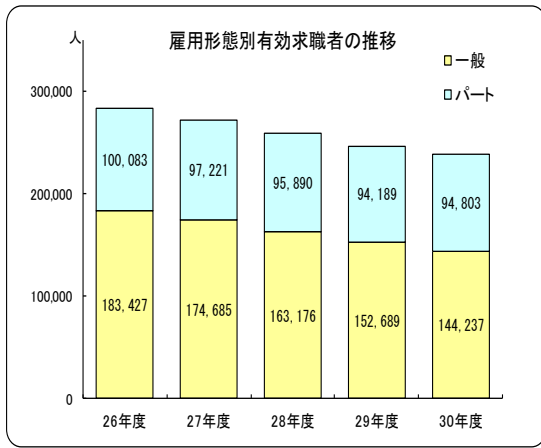
産業	年度	29年度			30年度			対前年度差		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
農、林、漁業		214	238	452	187	246	433	▲27	8	▲19
鉱業、採石業、砂利採取業		41	8	49	35	1	36	▲6	▲7	▲13
建設業		5,271	596	5,867	5,458	567	6,025	187	▲29	158
製造業		14,131	6,745	20,876	14,112	6,663	20,775	▲19	▲82	▲101
電気・ガス・熱供給・水道業		74	6	80	54	5	59	▲20	▲1	▲21
情報通信業		766	245	1,011	1,358	215	1,573	592	▲30	562
運輸業、郵便業		5,490	2,781	8,271	5,671	2,525	8,196	181	▲256	▲75
卸売業、小売業		5,731	7,841	13,572	5,464	7,326	12,790	▲267	▲515	▲782
金融業、保険業		271	227	498	205	127	332	▲66	▲100	▲166
不動産業、物品賃貸業		1,408	550	1,958	1,258	575	1,833	▲150	25	▲125
学術研究、専門・技術サービス業		1,324	450	1,774	1,435	537	1,972	111	87	198
宿泊業、飲食サービス業		2,034	7,224	9,258	1,631	6,885	8,516	▲403	▲339	▲742
生活関連サービス業、娯楽業		1,946	3,086	5,032	1,918	3,085	5,003	▲28	▲1	▲29
教育、学習支援業		495	866	1,361	478	855	1,333	▲17	▲11	▲28
医療、福祉		11,026	12,026	23,052	10,463	12,361	22,824	▲563	335	▲228
複合サービス事業		400	477	877	415	419	834	15	▲58	▲43
サービス業(他に分類されないもの)		9,593	6,303	15,896	9,621	6,219	15,840	28	▲84	▲56
公務・その他		4,718	4,442	9,160	4,704	4,566	9,270	▲14	124	110
合計		64,933	54,111	119,044	64,467	53,177	117,644	▲466	▲934	▲1,400

### ○求職の状況（パートを含む）

平成30年度の新規求職者は58,006人で、対前年度比4.7%の減少となった。雇用保険受給資格決定件数(一般)は、前年度を1.9%下回る15,055件となり、新規求職者に対する比率は26.0%で前年度より0.8ポイント上昇した。

パート求職者比率は、前年度より1.5ポイント上昇し38.2%となった。





平成30年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ7,838人（月平均653人）減の239,040人（前年度246,878人）となった。

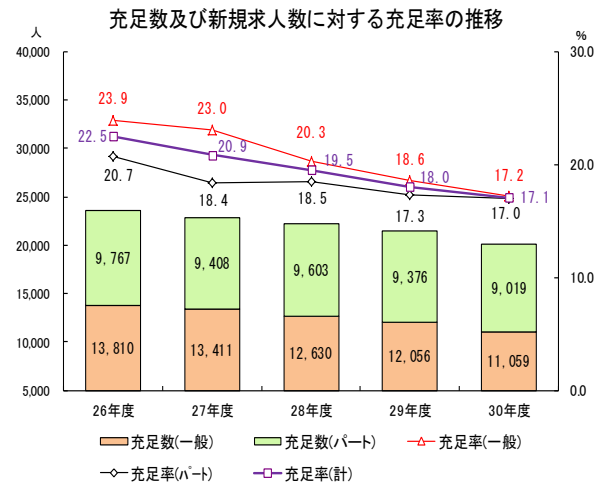
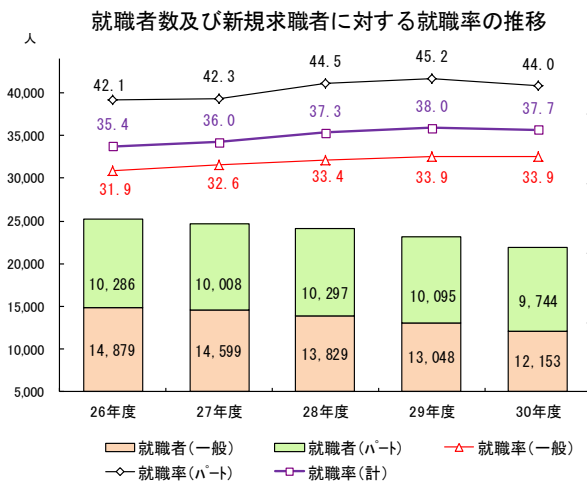
雇用形態別では、一般求職者が前年度比5.5%減の144,237人で、パート求職者は0.7%増の94,803人となった。

パート比率は39.7%となり前年度より1.5ポイント上昇した。

### ○就職・充足の状況

平成30年度の新規求職者数は、一般が12,153人で前年度より895人の減少、パートは9,744人で351人の減少となった。新規求職者に対する就職率は、一般で前年度と同水準の33.9%、また、パートにおいては前年度より1.2ポイント低下し44.0%となった。

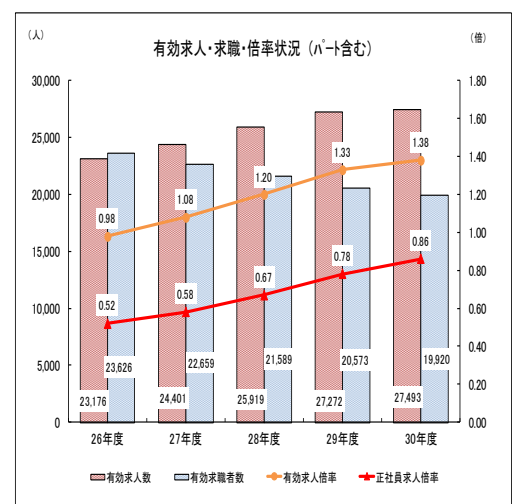
充足数は、一般が11,059人で前年度より997人減少、パートは9,019人で357人の減少となった。新規求人に対する充足率は、一般とパートの合計で前年度より0.9ポイント低下し17.1%となった。



### ○求人倍率

平成30年度の月間有効求人数（パートを含む月平均）は27,493人で、対前年度比0.8%（221人）の増加となった。雇用形態別では、一般が1.4%増の15,200人、パートが0.1%増の12,293人となった。一方、月間有効求職者数（パートを含む月平均）は19,920人で、対前年度比3.2%（653人）の減少となった。このため、有効求人倍率は、前年度より0.05ポイント上昇し1.38倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より0.08ポイント上昇し0.86倍となった。



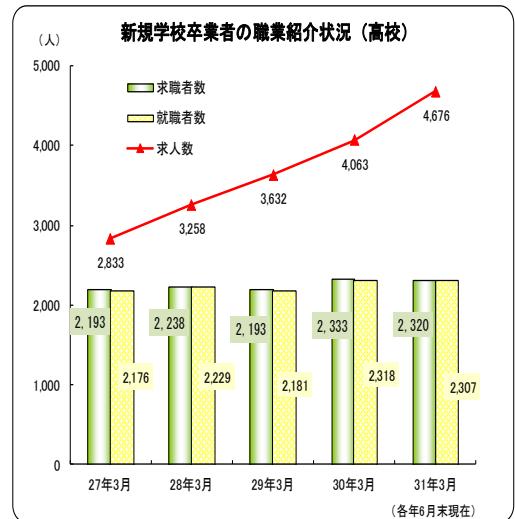
## ② 新規学校卒業者の職業紹介状況

平成 31 年 3 月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が 8 人、高等学校等が 2,320 人となった。

中学校では、前年度より 2 人減少し、高等学校等では、13 人減少した。

就職者数（安定所、学校紹介によるもの）は中学校が前年度と同数の 8 人、高等学校等では前年度より 11 人減少し 2,307 人となった。

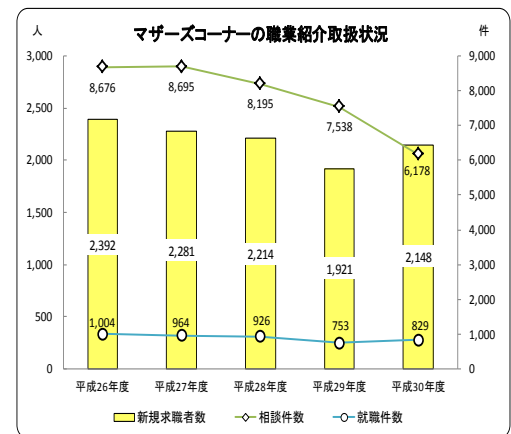
また、平成 30 年度の高等学校等の求人数は、4,676 人で対前年度比 15.1%（613 人）の増加となった。このため、求人倍率は、2.02 倍（前年度 1.74 倍）となり、前年度を 0.28 ポイント上回った。



## ③ 女性等（マザーズコーナー）の職業紹介状況

平成 30 年度のマザーズコーナーの新規求職者は、2,148 人と対前年度比 10.7%の増加となった。

コーナーでの相談件数は 6,178 件で、就職件数は前年度を 76 件上回る 829 件となった。



## ④ ユースエール認定企業の状況

平成 27 年 10 月 1 日施行の若者雇用促進法によって創設され、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する制度である。

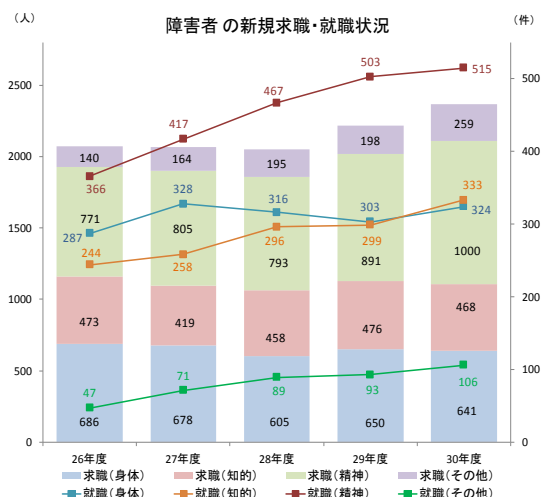


平成 30 年度は県内で 4 社を認定、累計で 8 社が認定企業となっている。

## ⑤ 障害者の職業紹介等の状況

平成 30 年度の新規求職者は 2,368 人で、前年度より 153 人の増加となった。また、その内訳は、身体障害者 641 人、知的障害者 468 人、精神障害者 1,000 人、その他の障害者 259 人となっている。

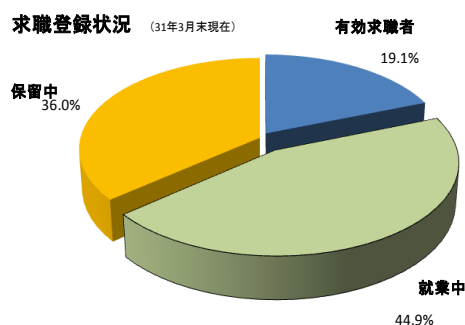
就職件数は前年度を 80 件上回る過去最高の 1,278 件で、その内訳は、身体障害者 324 件、知的障害者 333 件、精神障害者 515 件、その他の障害者 106 件となっている。



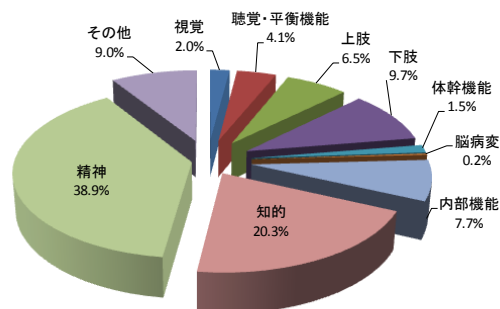
平成 31 年 3 月末現在の求職登録状況は、有効求職者が 3,038 人、就業中が 7,127 人、保留中が 5,725 人となっている。

有効求職者の障害部位別登録状況では、「精神障害者」が 1,181 人と最も多く、「知的障害者」618 人、「下肢障害者」296 人、「心臓・腎臓等内部機能障害者」233 人、「上肢障害者」198 人、「聴覚・平衡機能障害者」125 人の順となっている。

有効求職者のうち、重度障害者は 440 人で、前年同期に比べ 11.4%の増加となっている。



有効求職者の障害部位別登録状況 (H31年3月末現在)

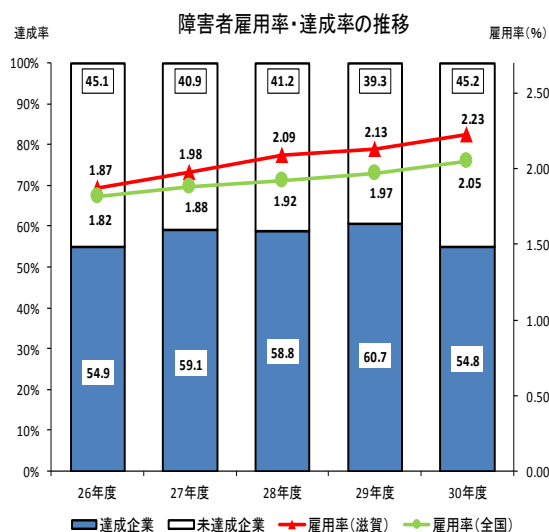


### 障害者雇用状況報告書の集計結果 (平成 30 年 6 月 1 日現在)

事業主に義務づけられた障害者法定雇用率は平成 30 年 4 月に 2.0%から 2.2%になっている。

滋賀県に本社を有する民間企業 (45.5 人以上規模) 888 社の障害者の雇用者数は 3,128.0 人で、実雇用率は前年より 0.1 ポイント上昇し 2.23%となっている。

また、法定雇用率達成企業数は 487 社となったが、達成企業の割合は 54.8%と、前年に比べ 5.9 ポイント下回った。全国の状況と比較すると、雇用率は 0.18 ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも 8.9 ポイント上回っている。

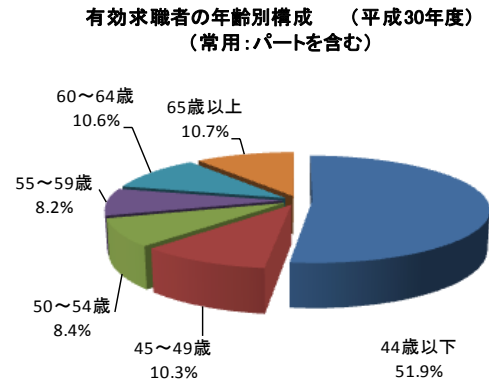
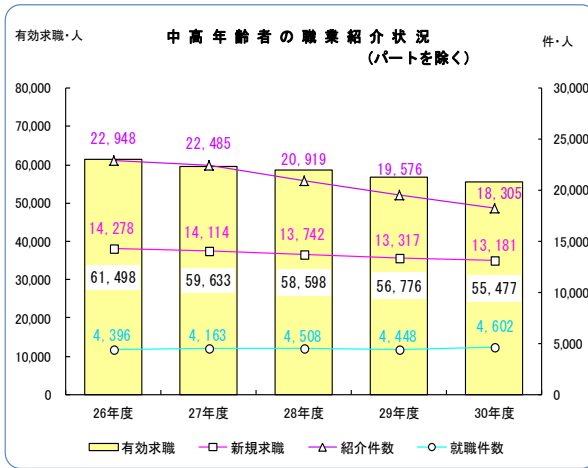


### ⑥ 中高年齢者の職業紹介等の状況

平成 30 年度の中高年齢者 (45 歳以上) の新規求職者 (パートを除く) は 13,181 人で対前年度比 1.0%の減少となった。

有効求職者 (パートを除く) は 55,477 人 (月平均 4,623 人) で、対前年度比 2.3%の減少となった。紹介件数 (パートを除く) は前年度を下回る 18,305 件 (6.5%減) となり、就職件数は前年度を上回る 4,602 件 (3.5%増) となった。

平成 30 度の有効求職者 (常用: パートを含む) に占める中高年齢者の割合は、前年に比べ 2.1 ポイント上昇し 48.1%となった。

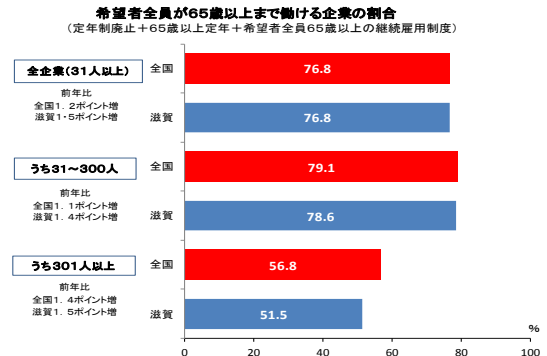
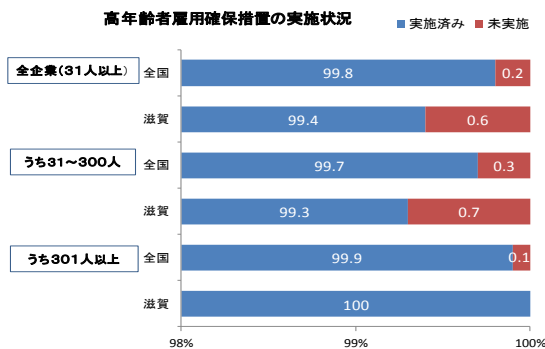


### 高年齢者雇用状況報告書の集計結果 (平成30年6月1日現在)

31人以上規模企業1,444社の高齢者(60歳以上)の常用労働者数は23,986人で雇用割合は13.1%となった。

高年齢者雇用確保措置の導入状況をみると、1,444社中1,435社(99.4%)において、法律上の義務年齢である65歳以上の定年、雇用継続制度導入等の措置を実施している。

希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合については、1,444社中1,109社で76.8%となり対前年比1.5ポイントの増加となった。

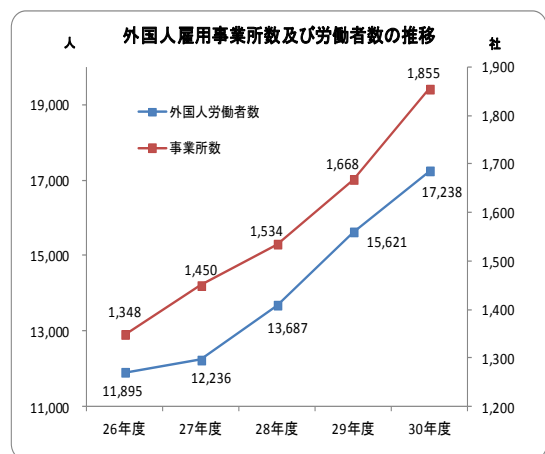


### ⑦ 外国人等の雇用状況

平成30年10月末現在の外国人雇用状況報告集計結果によると、外国人労働者を雇用している事業所数は1,855事業所で対前年同期比187社(11.2%)増加し、外国人労働者数は17,238人で対前年同期比1,617人(10.4%)の増加となった。

在留資格別では、身分に基づく在留資格が10,310人で全体の59.8%を占め最も多く、次いで技能実習4,071人、専門的・技術的分野の1,780人、資格外活動の982人、特定活動の88人の順となっている。

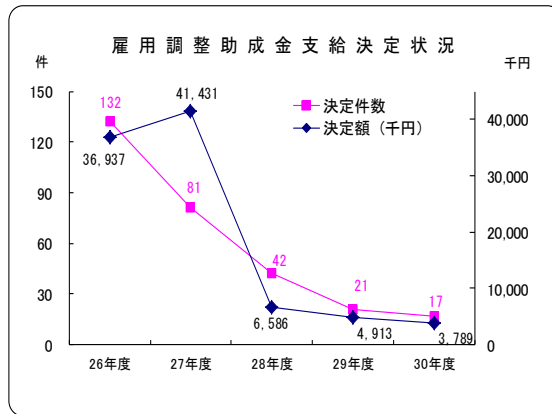
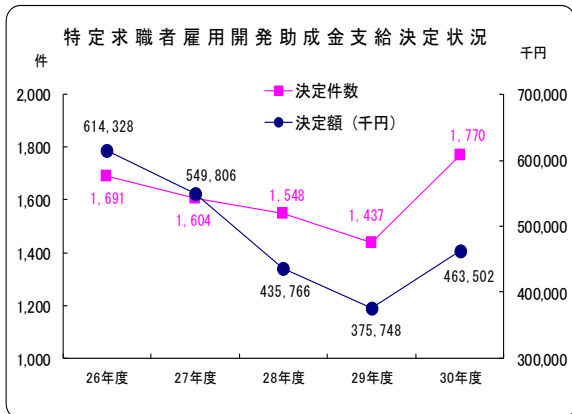
国籍別では、ブラジルが最も多く6,324人で全体の36.7%を占め、次いで中国(香港等を含む)3,213人(18.6%)、ベトナム2,276人(13.2%)の順となっている。



### ⑧ 雇用安定等給付金関係の状況

平成30年度の特定求職者雇用開発助成金の支給決定件数は1,770件で、支給決定金額は4億6,350万2千円となった。前年度に比べ、件数は333件(23.2%)、金額で8,775万4千円(千円未満四捨五入)(23.4%)の増加となった。

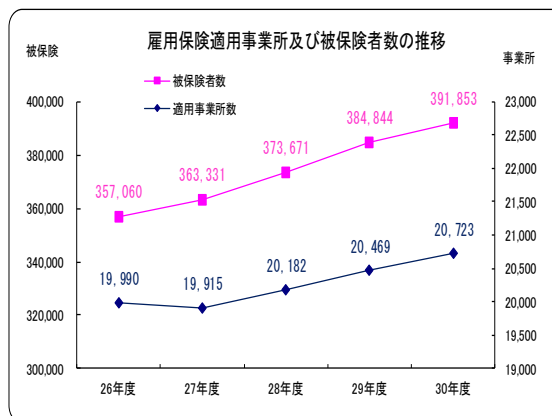
平成30年度の雇用調整助成金の支給決定件数は17件で、支給金額は378万9千円となった。前年度に比べ、件数は4件(19.0%)の減少、金額は112万4千円(22.9%)の減少となった。



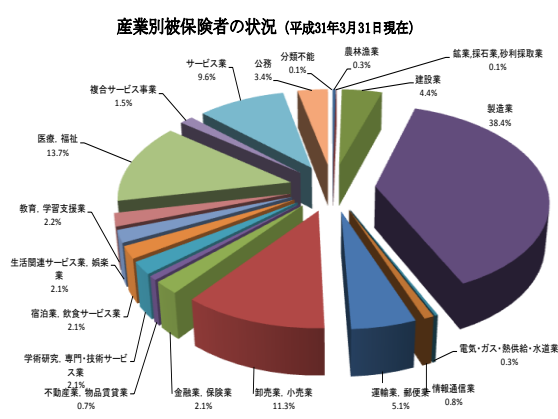
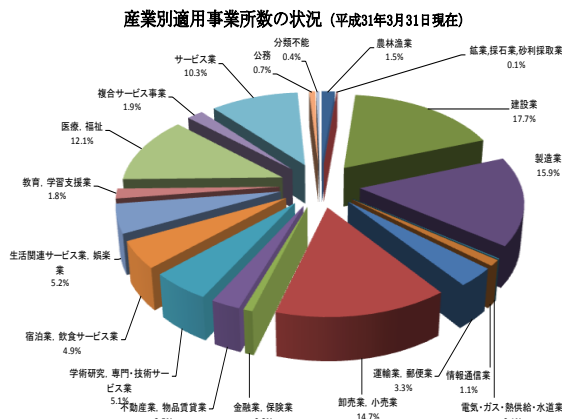
### ⑨ 雇用保険業務取扱状況

平成31年3月31日現在の雇用保険適用事業所数は、前年同期を254事業所上回る20,723事業所となり、被保険者数は1.8%増の391,853人と16年連続の増加となった。

産業別適用事業所数は、建設業3,662事業所、製造業3,301事業所、情報通信業220事業所、運輸業、郵便業692事業所、卸売業、小売業3,037事業所、宿泊業、飲食サービス業1,007事業所、教育、学習支援業369事業所、医療、福祉2,510事業所、サービス業が2,125事業所となっている。

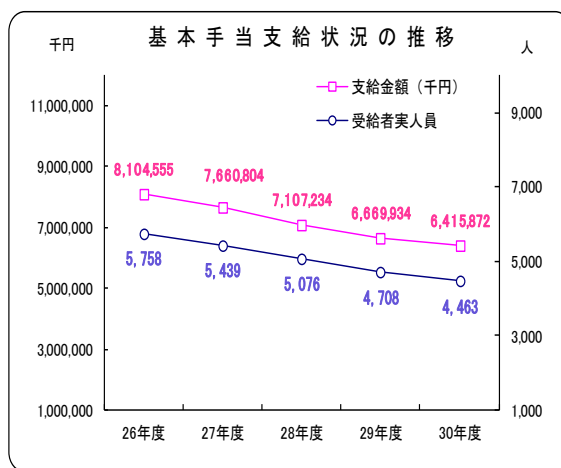
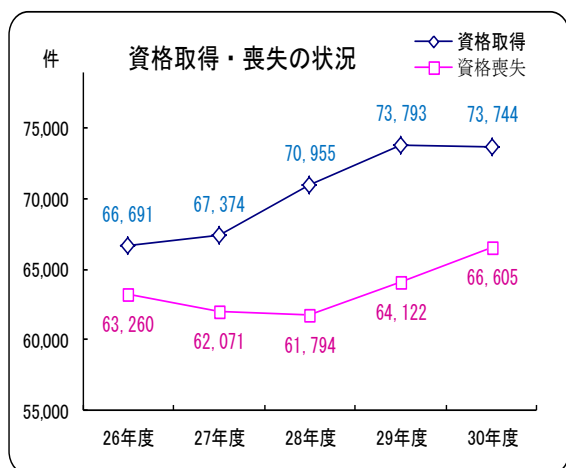


また、被保険者数は、建設業17,422人、製造業150,570人、情報通信業3,024人、運輸業、郵便業19,924人、卸売業、小売業44,140人、宿泊業、飲食サービス業8,122人、教育、学習支援業8,584人、医療、福祉53,529人、サービス業が37,660人となっている。



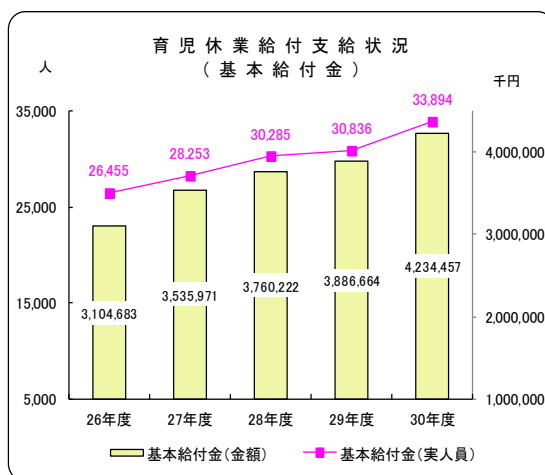
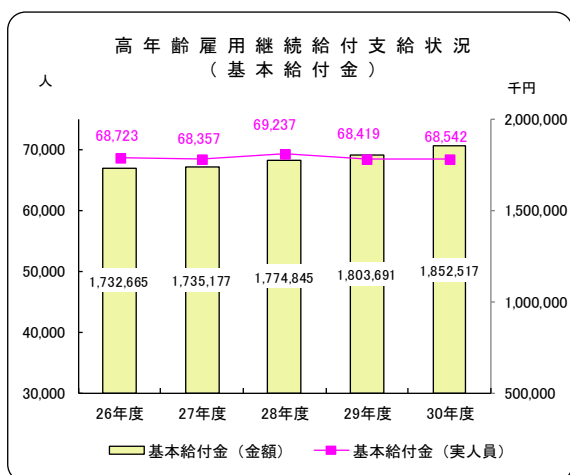
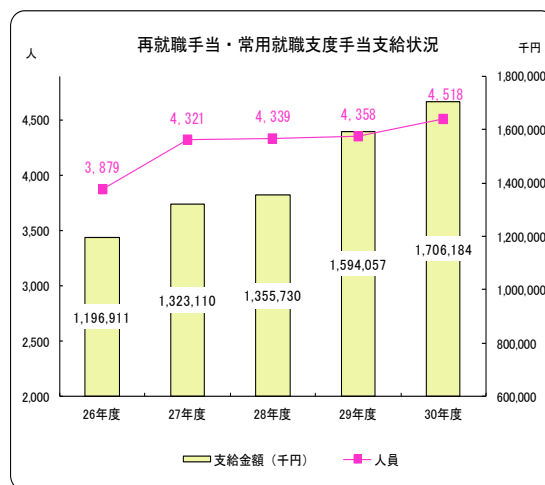
平成 30 年度の雇用保険資格取得件数は 73,744 件で、資格喪失件数は 66,605 件となり、資格取得件数が喪失件数を 6 年連続で上回った。資格取得件数は対前年度比 0.1%の減少となり、喪失件数は同 3.9%の増加となった。喪失件数のうち、事業主都合による解雇件数は 3,343 件で前年度に比べ 328 件（10.9%）の増加となった。

雇用保険の給付状況（基本手当）をみると、平成 30 年度の実受給者実人員は、対前年度比 5.2%減少し、4,463 人（月平均）となった。給付額においても、対前年度比 3.8%減少し、64 億 1,587 万 2 千円となった。



就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況をみると、受給人員は前年度比 3.7%増の 4,518 人となり、支給金額では前年度比 7.0%増の 17 億 618 万 4 千円となった。

雇用継続給付関係では、平成 30 年度の高年齢雇用継続給付（基本給付）の実受給者実人員は、68,542 人、給付額 18 億 5,251 万 7 千円で、育児休業給付の実受給者実人員は、33,894 人、給付額 42 億 3,445 万 7 千円となった。





## ⑩ 労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

平成 30 年 4 月 1 日現在の労働者派遣事業所数は 842 事業所で内訳は、労働者派遣事業は 302 事業所（うち県外本社 102 事業所）、特定労働者派遣事業は 540 事業所（うち県外本社 52 事業所）となった。

平成 27 年 9 月 30 日の改正労働者派遣法の施行により届出制であった特定労働者派遣事業が廃止され（経過措置期間は平成 30 年 9 月 29 日まで）、許可制である労働者派遣事業（旧一般労働者派遣事業）へ一本化されることとなった。

職業紹介事業所数は 206 事業所で内訳は、有料職業紹介 171 事業所（うち県外本社 66 事業所）、無料職業紹介 12 事業所（うち県外本社 2 事業所）、特別の法人の無料職業紹介 23 事業所（うち県外本社 1 事業所）となった

